



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年7月31日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三喜田 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 有馬 敬三 TEL 06-6202-3376
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	947	3.0	28	—	33	—	31	—
25年3月期第1四半期	919	△9.2	△44	—	△40	—	△47	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	1.36	—
25年3月期第1四半期	△2.05	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	4,228	1,956	46.3
25年3月期	4,102	1,913	46.6

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 1,956百万円 25年3月期 1,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,816	3.7	32	—	30	—	26	—	1.14
通期	3,633	8.3	64	—	60	—	52	—	2.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期1Q	23,380,012株	25年3月期	23,380,012株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	172,031株	25年3月期	166,390株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期1Q	23,208,599株	25年3月期1Q	23,220,853株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報」（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権による大胆な金融政策、機動的な財政出動、成長戦略への期待感から、円安、株高基調が継続し、一部には企業業績や個人消費に改善の動きがみられたものの、新興国の成長鈍化、円安による原材料価格の上昇等の問題もあり、未だ先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下当社は、赤字体質からの脱却に向け、安価な海外製品が流入する厳しい市場環境のなかでの売上高の確保とともに、仕入先との取引条件の見直し、材料歩留改善等の原価低減活動の推進による収益力回復に努めてまいりました。

円安効果によるレンジ用モリブデン加工品の増加、海外向けスポット受注による超硬合金の増加、自動車用電極の需要回復等により、売上高は947百万円、前年同四半期対比3.0%の増収となりました。

損益面では、前期の固定資産減損損失の計上による減価償却費の減少、労務費の減少等の固定費削減により、28百万円の営業利益(前年同四半期累計期間は44百万円の営業損失)となりました。

営業外収益は雇用調整助成金の減少等により11百万円となり、営業外費用は支払利息の減少等により6百万円となりました。

この結果、経常利益は33百万円(前年同四半期累計期間は40百万円の経常損失)となり、四半期純利益は31百万円(前年同四半期累計期間は47百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、レンジ用モリブデン加工品が増加したものの、タングステン電極が減少し、売上高432百万円(前年同四半期対比6.7%減)となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金が減少し、売上高89百万円(前年同四半期対比40.9%減)となりました。

その他の製品は、自動車用電極が増加し、売上高278百万円(前年同四半期対比19.8%増)となりました。

この結果、電気・電子合計は売上高800百万円(前年同四半期対比5.5%減)となり、営業利益は3百万円(前年同四半期累計期間は43百万円の営業損失)となりました。

(超硬合金)

超硬合金の売上高は海外向けスポット受注により147百万円(前年同四半期対比102.1%増)となり、営業利益は25百万円(前年同四半期累計期間は819千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,485百万円(前事業年度末は2,344百万円)となり、140百万円増加しました。

受取手形及び売掛金が173百万円増加、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が58百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,742百万円(前事業年度末は1,758百万円)となり、15百万円減少しました。

有形固定資産が17百万円減少、無形固定資産が1百万円減少、投資その他の資産が3百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,634百万円(前事業年度末は1,425百万円)となり、208百万円増加しました。

支払手形及び買掛金が47百万円増加、短期借入金が130百万円増加したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、637百万円（前事業年度末は763百万円）となり、126百万円減少しました。

長期借入金が86百万円減少、役員退職慰労引当金が27百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、1,956百万円（前事業年度末は1,913百万円）となり、43百万円増加しました。

四半期純利益31百万円の計上、その他有価証券評価差額金が12百万円増加したこと等が主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月8日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	471,008	495,135
受取手形及び売掛金	848,222	1,021,284
商品及び製品	110,281	99,299
仕掛品	603,651	564,615
原材料及び貯蔵品	269,873	261,793
その他	48,839	52,082
貸倒引当金	△7,058	△8,494
流動資産合計	2,344,820	2,485,718
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	391,131	373,417
有形固定資産合計	1,173,917	1,156,203
無形固定資産	20,663	19,352
投資その他の資産		
その他	581,581	579,450
貸倒引当金	△18,048	△12,047
投資その他の資産合計	563,533	567,403
固定資産合計	1,758,115	1,742,960
資産合計	4,102,935	4,228,678
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,327	439,564
短期借入金	835,600	965,600
未払法人税等	8,935	4,240
賞与引当金	47,723	71,763
その他	141,378	153,484
流動負債合計	1,425,965	1,634,653
固定負債		
長期借入金	332,700	246,300
退職給付引当金	211,852	208,353
役員退職慰労引当金	66,225	38,340
その他	153,121	144,071
固定負債合計	763,899	637,064
負債合計	2,189,864	2,271,718

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	△994,317	△962,715
自己株式	△24,856	△25,279
株主資本合計	1,750,448	1,781,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,622	175,332
評価・換算差額等合計	162,622	175,332
純資産合計	1,913,070	1,956,960
負債純資産合計	4,102,935	4,228,678

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	919,396	947,376
売上原価	803,551	793,092
売上総利益	115,845	154,283
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	45,761	38,174
賞与引当金繰入額	1,371	4,404
役員退職慰労引当金繰入額	4,450	3,475
退職給付費用	6,140	4,941
減価償却費	10,882	4,921
貸倒引当金繰入額	136	1,436
その他の一般管理費	91,417	68,261
販売費及び一般管理費合計	160,160	125,614
営業利益又は営業損失(△)	△44,315	28,668
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,467	6,582
助成金収入	6,825	2,960
その他	766	1,870
営業外収益合計	14,059	11,413
営業外費用		
支払利息	6,695	5,714
その他	3,316	1,037
営業外費用合計	10,012	6,752
経常利益又は経常損失(△)	△40,267	33,330
特別利益		
固定資産売却益	1,699	—
特別利益合計	1,699	—
特別損失		
減損損失	6,840	—
ゴルフ会員権評価損	150	—
投資有価証券評価損	146	—
特別損失合計	7,136	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△45,704	33,330
法人税、住民税及び事業税	1,801	1,801
法人税等調整額	72	△73
法人税等合計	1,874	1,728
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△47,579	31,601

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。